

【部会名】 税務研究部会

【タイトル】 第36回通常総会

【日時】 平成19年4月24日(火) PM4:00~PM7:00

【場所】 アンフェリシオン

第1部 研修会

演題 「イノベーション」

講師 江東東税務署 齊藤副署長

第2部 第36回通常総会

上程された議案については全て原案通り承認可決され、役員改選では窪田部会長の留任が決まった。

第3部 懇談会

【研修会の内容】

この演題は、安倍内閣の公約の1つである「イノベーション25」をもじったものであるが、2025年を目標に国と国民が共に取り組み、“**新しい技術や方法を取り入れることで、人々の生活を大きく変える**”という事業を展開する長期的戦略指針である。また、イノベーションは技術革新のみならず、社会システムの刷新も並行して行われ、結果的に日本人の価値観が大きく転換されていくものと思われる。

具体的に**家庭においては**、家全体がコンピュータで制御され、太陽・風力エネルギーを利用した地球環境を配慮した生活環境が整備される。また、家事・監視ロボット等の導入により、ゆとりのある生活と安全な環境が実現する。また、**職場においては**マイクロファクトリーにより机ほどの広さの所で色々なものの生産が可能になる他、工場ではロボットによる生産が殆どとなる。人間はパソコンと携帯電話を持つことで、あらゆるところで仕事が可能になりテレワークといわれる状況が当然のようになる。紙は電子ペーパー化され、家族や海外との会話も日常的になり、人工知能と音声認識知能の高度化により自動翻訳機能が生まれることであらゆる言語を理解することが可能となる。そして町については地球観測衛星による地球モニタリングシステムが発達したり、**石油に代わるメタンハイドレート（燃える氷）の利用**により環境汚染が緩和されるようになる。**交通網**としてはリアモーターの実現で遠距離移動時間が格段に短くなり、CO₂の削減もあらゆるところで導入されることになる。医学的にも医療技術や薬の水準が上がり、**三大成人病に対する心配がなくなり**、高齢者が一層若返る未来が期待される。**電子マネー**についても全てのカードが共通化され、手続きや買い物等の多機能カードが実現されそうだ。

では、2025年の税に関してはどのようなになるのだろうか。

税制に関しては、米国においてはセカンドライフが既に話題となっているが、これはインターネット上にアバターといわれる自分の分身を送り込み、バーチャル（仮想）的な生活が出来る環境を作る遊びである。この仮想世界の通貨が現実世界の通貨と共通になるため仮想世界での所得税として、バーチャル所得税、バーチャル消費税という考え方が生まれたり、消費税についても統一カードにより各自の利用が明確になるため、消費税の累進課税化が実現するかもしれない。

現実的な話としての電源開発促進税というものについては、太陽光発電・マイクロ風力発電により電力の需給逼迫が無くなるためこの税金が廃止され電気料が下がるかもしれない。しかし、ガソリン税については、道路特定財源としての燃料に関わる税金は無くならないため、メタンハイドレートや水素自動車等の燃料に対して課税対象範囲が広がる。また、確定申告は電子政府・e-taxの改善により、携帯電話による申請が実現しそうだ。また、テレワークの普及により税務署勤務にも影響がでて、特に税務に関する質問などはロボットの人工知能を利用したアンサーが可能になるが、しかし従来の税務調査は調査の対象は変わるとしても無くならないであろうと思う。査察などでは金の延べ棒や預金通帳を押さえていたものが、「電子マネーのカードを抑えろ！」が査察の合言葉になるのではないだろうか。

最後に、イノベーション25の取りまとめについては、首相官邸のホームページ <http://www.kantei.go.jp/>に掲載されていますのでご覧ください。



講師の 齊藤副署長



近未来の世界に 聞き入る



総会の議長を務める 窪田部会長